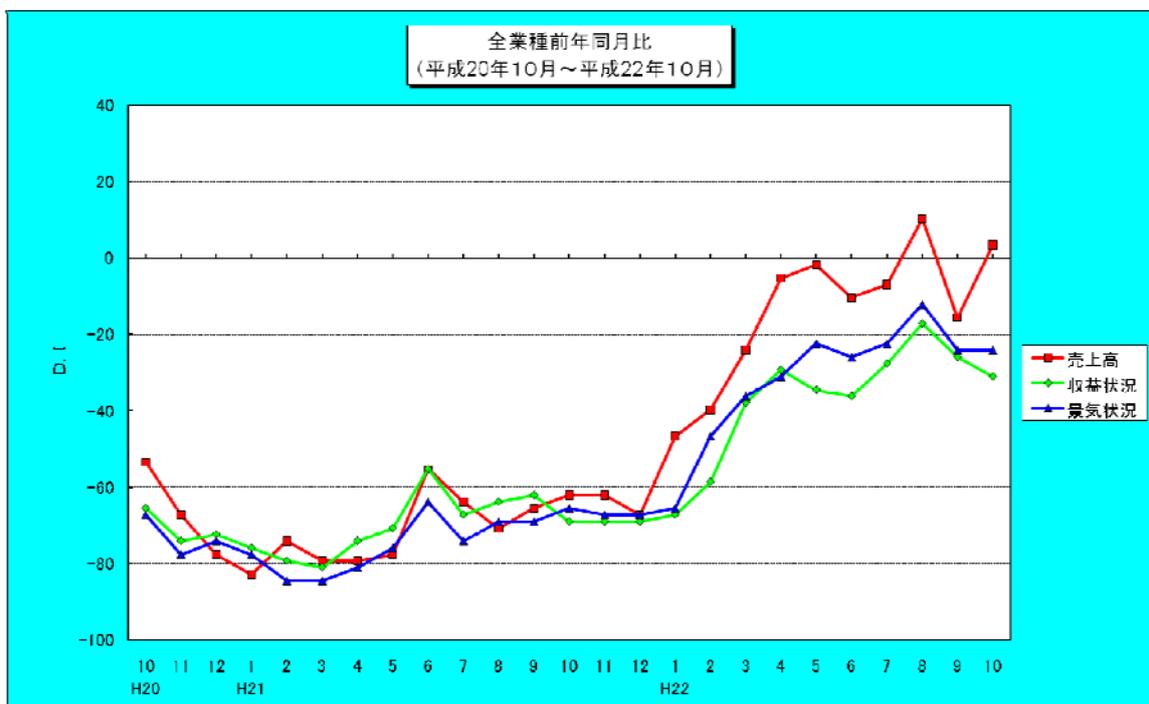


■平成22年10月分

- **10月度において**は、昨年同月比で「売上高」が増加したとする業種は34.5%だったが、「**業界の景況**」の好転は17.2%に留まった。
 そうした状況をDI値で見ると、昨年同月比を9月と当月との増減で比べた場合、各項目とも小幅な上下に留まるなど目立った動きは見られなかった。ただ、その中で**売上高のみが2桁の上昇**となった。これは**県内で大きなイベント（ねんりんピックなど）が開催されるなど特需的な要因**により、金沢市内のホテルや商店街において売上が増加したことに伴うものと考えられる。しかしながら、コストダウン要求の強まりや商品の低価格化などにより、多くの業種で**収益確保に苦慮**しており、2ヶ月連続の悪化となった。
- **製造業**では、4項目（「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「業界の景況」）で**悪化**が見られたが、**売上高は9.6ポイント改善し16.1**となった。これは、外需を中心に好調を維持している**鉄工・機械関連**に加え、木材関係においても受注があったことなどによるものと考えられる。しかしながら、どの業種も**収益確保に苦慮**しており、特に鉄工機械関連においては、円高の影響で国際競争力が弱まり**厳しい値引きが求められている模様**である。また、今後の動向については、好調な現在の受注も今がピークではないかとの声が聞かれるなど、**先行きが懸念**されている。自動車部品関連業種においても、**エコカー補助金終了の影響など今後を不安視**している。
 資金繰りについては目立った声は聞かれなかったものの、当月は2桁の悪化が見られマイナス25.8を示すなど、**収益確保が難しくなる中で今後の推移を厳しく注視**していく必要がある。
- **非製造業**においては、**売上高と業界の景況**がそれぞれ29.6及び11.1ポイント増加するなど、**2桁の改善**となった。この要因としては、**ねんりんピックの開催や金沢市内での商業イベントが続いたこと**により、商店街や旅館・ホテルにおいて集客が出来たことなどによるものと考えられる。ただし、**消費単価は昨年同月と比べ著しく下がっており**、節約志向に改善が見られず、収益の回復にはほど遠い状況である。また、観光関連業においては、円高により観光客が海外にシフトしていることを懸念しており、まずは**現在の集客に必死**との声が聞かれた。なお、自動車販売関連においては、エコカー補助金の終了に伴い新車の登録台数が2～3割程度落ち込んでおり、今後の推移を強く懸念している模様である。
- **業界における今後の見通し**については、国内の景気に確実な景気回復が見られないことなどから**大多数が先行きを不安視**している。
 製造業のうち鉄工・機械関連は、今のところそれなりの需要があるもののその要因が新興国を中心とした外需によるものであるため、円高の進行や需要の継続性など懸念材料が多いことにより**先行きを「不確実」としている声が多く聞かれた**。また、**大手取引先が海外進出や工場移転を行うことに対し、今後の対応に深刻感を増している**。
 非製造業においては、消費者の低価格志向が一段と強まる中、**政府の補助措置が終了するなど明るい話題に乏しく、今後に期待が持てない**とする声が多く聞かれる。また、高齢化や後継者難により廃業に拍車がかかることを強く懸念している模様である。

◇全業種の前年同月比推移（H20.10～H22.10）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は引き付き前年同月比でやや減少した。また1月からの累計でも、前年同期の水準をやや下回ったまま推移しており、依然として消費低迷の影響が続いている。
		パン・菓子製造業 (菓子)	依然として業界の景況は悪化が続いているが、組合員が独自で新商品開発を行ったり首都圏でPRに努めるなど、厳しい現状を乗り切る努力をしている。
	繊維・同製品	織物業 (県域)	ユニフォーム分野に動きが見られる。
		織物業 (加賀方面)	円の高止まりから当産地輸出関連商品の受注が激減し、海外製品の割安感による優位性が更に強まり、国内向け受注は減少し続けている。縮小均衡の中で国内向け一種商品に堅調な動きの商品が見られるものの、輸入原材料が円高のメリット以上に高騰しており、総じて厳しい状況となっている。
		ニット製品製造業	今月は稼働の落ち込みが心配されていたが、現状はまずまずの状況で推移している。ただ、原系メーカーの国内生産の縮小や撤退に加え、中国を始めとしたアジア諸国の需要が旺盛なためか糸の入手が難しく、また、納期までの期間が短いため、受注があっても応じられない状況である。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況に関しては大きな変化は見られない。売上高や収益状況も昨年同月並みである。ただ、回復の見込みも今のところ感じられない。やはり、消費動向は良くなく、低価格品が中心の動きである。また、原材料である白生地の価格が多少値上がりしたが、製品へ価格転嫁はできていない。これからの業界の見通しについては、あまり良い感触はないものと思われる。景気回復なしに業況の復旧はない。また、中国などとの関係悪化により物の動きの停滞が懸念される。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	売上高については、組合全体で昨年同月と同レベルであった。来月10月は生産量が増加し仕事が確保できる月であるが、組合員の中で二極化しており、増加している特定の組合員と極めて悪い状況とがはっきりしている。我々は地場産業に生きる者であるが、日本国内はもちろん、アジアの動向など世界の動きに目を凝らし、情報収集していかなければ生き残っていけない時代になっていると考える。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月も引き続き需要はあった。ただし、前月同様、資材価格は低迷したままであり、採算性は決して良くない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高は対前年同月比で増加したが、これはスギの大径材の特別注文があったためである。取扱量としては246立米減少している。秋の需要期に入ったが、買い方の活気が見られない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	組合員、非組合員を問わず廃業が出るなど経営環境の厳しさが増しており、先行きは不透明な状況にある。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	10月の県内生コンクリート出荷状況は、前年同月比で80.7%の出荷となった。地区別で見ると、七尾地区のみがプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は76.1%、民需85.1%であった。これからの業界の見通しについては、厳しい状況が続いているが、新幹線関連及び能越自動車道関連に少しは期待しているところである。
		砕石製造業	9月の組合取り扱ひ出荷量は、生コン向けで対前年同月比6.2%の減、合材アスファルト向け出荷は20.7%減、全出荷量でも8.1%の減少となった。今年度ピークである特需出荷を除くと17%減と大きく減少しており、非常に厳しい状況にある。このような状況下において、更に生産に係るコスト削減を図るべく、従来1社ごとに行っていた原石採取工事を2~3社で共同工事を行う形態に切り替えることを段階的に進めている。
		粘土かわら製造業	出荷量は持ち直しつつあるも他産地の低価格攻勢が厳しく、対前年同月比で売上高は若干マイナスとなった。11~12月の見通しとしては、天候悪化が予想され大変厳しいと思われる。販売単価の下落傾向が続いているため、収益圧迫の要因となっている。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し今後も生産調整は続く見込みである。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化はなく比較的安定している。雇用については、好転材料が少なく、下期、来期ともに新規雇用は控える予定である。
		陶磁器・関連 製品製造業	10月末に開催された九谷陶芸村まつりにおいて、あいにくの天候であったが、予想以上に集客ができた。また、作家品などの高額な物がよく売れた。業界としては、量販品が売上に繋がらずに仕事は回らねばと思うが、なかなか厳しい。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	地元産業の建設機械、産業機械、工作機械などの回復により、鋳物生産も6月以降は急回復している。特に今月はリーマンショック以来の最高である3,000トンに近い生産量となった。ただし、非量産品を取り扱う月50トン以下である小規模企業の回復が鈍い。また、鋳物単価は更に厳しい状況にあるため損益は改善していない状況である。雇用状況については、これまでの人員削減などにより生産能力が減少しているため、現能力でフル生産のところが多いが、一方でまだ雇用調整助成金の受給を継続している企業が1/4ほどある。これからの業界の見通しについては、円高などでこれからの受注単価の値下げ要求が懸念されるなど、先行きの不透明感が強い。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	前月同様、売上高は前年同月比で増加した。収益状況においても同様であるが、リーマンショック以前と比べると収益率が低下している。主な要因としては、原材料価格の上昇などが考えられる。また、組合員に自動車関連企業が多く、補助金終了の影響による動向を注視していく必要がある。これからの業界の見通しについては、年内は現状にて推移すると思われる。ただし、現状から判断すると来月1月以降は売上等は低下する見通しである。
		非鉄金属・合金圧延業	先月同様、厳しい状況が続いている。先行きについては、金箔の継続的な需要が見込めず、暗い見通しである。
		一般機械器具製造業	一部の下請的企業ではまだ残業等がある状況で活況と言えるが、メーカー的企業においては円高の影響が9~10月は踊り場的な状況にある。二番底とならないように願うのみである。これからの業界の見通しについては、見通しが立たないのが今の現状である。近隣アジア諸国の動向により少しの期待が持たれるものの、円高がどこまで進むの心配である。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	何とか前月と同水準の売上を維持している模様である。操業状況もほぼフル生産に近いと思われ、適度な残業も行われている。従って、収益もそこそこ出ているものと推測している。しかし、いずれも輸出向けのため円高による更なるコストダウン要請が強まってきており、収益確保への悪影響が懸念されてきつつある。新興国向け的好調さに比べて、景気低迷が続く欧米向けは依然として厳しい状況のため、工作機械や建設機械などは先行きの不安感が漂っており、今がピークではないかの声が続いてくるなど先の長い商談が続いてきつつあるようである。これからの業界の見通しについては、グローバル化の進展、円高の常態化、税制などの経営環境などから、モノづくり大手メーカーの海外進出や移転が急速に進行してくるとそれに繋がる中小企業にどのような影響が出てくるのか、またその中で自社はどう対応し行動すべきか、否応なく熟慮する時が来ているようである。ある意味では今までは規制に守られ、環境にも恵まれぬままに浸かってきたのかも知れない。貿易自由化の方向は確実であり、自力本願で生き残る道を探さねばならない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
製 造 業	一般機器	機械金属、機械器具の製造	仕事があっても長続きしない。
		プレス、工作機械	売上高は対前月比で7.2%の増となり、為替問題や国内経済の停滞懸念が持たれる中で増加率は更に好転している。特に中国、アセアン諸国を中心とした外需が好調であり、前月比13.4%の増となった。その他欧州や欧米向けも増加傾向にある。ただし、ユーザーからの価格引き下げ要求が依然強く、その要因としては円高による影響が大きい。なお、内需においては前月比5.3%の増に留まり、円高やエコカー補助金終了の影響があると思われる。これからの業界の見通しについては、10～11月においては国内生産が落ちている中、緩やかではあるが減少方向に進むであろうと思われる。近年、外需の増加に伴いアセアン諸国へ進出する企業が増えている。外需増加は今後も回復方向に進むと思われるが、ものづくりが海外に出て行く以上、内需の回復に歯止めをかけていることに間違いはないと考える。また、長期的に見ると現在中国、アセアン諸国の需要ばかりに偏り、一極下落に伴う外需後退がないようにバランス良く他諸国への外需を見込んでいく必要があると思われる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	繊維機械は、生産の拡大から派遣従業員の雇用対応が継続しているものの、円高の進行で採算は低下の様相である。電気機器は、エコポイントが12月1日より半減することから、薄型テレビの売れ行きが好調で、その他省エネ製品等の家電製造は年末に向けて多忙を持續するものと思われる。輸送機器については、エコカー減税終了に伴ってか一時期より鈍化傾向にあるようである。チェーン関係は、国内二輪用の低調に変化はなく臨時休業日を設定しているとのことであるが、四輪用・産業機械用に支えられているようである。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の繊維機械向け部品加工については、直近ピークである平成19年度月平均と比べるとプラス17.4%となっており、フル生産が4ヶ月続いている。繊維機械メーカーではこの状況は来春までは続くと思われる。ただ、繊維機械はヨーロッパのメーカーと競合しており、円高ユーロ安で苦戦している模様である。また、国内向けはほとんど無くほぼ100%輸出となっているため、円高はメーカーの収益を圧迫し、ドル建ては受け取り金額の減少、円建てでは厳しい値引き要求に繋がっている。なお、1円の円高は1億円の営業利益減となっている。このため、部品の原価低減を求める動きが出てきている。工作用機器の部品加工については、平成19年度月平均比でマイナス54%と回復にはまだまだ時間がかかりそうである。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	業種によりバラツキがあるものの、総じて忙しい状態である。繊維機械、建設機械関連は好調であるが、中国等アジア諸国向けが頼みであり、中国においては相変わらず多方面でチャイナリスクを含んでいるため先行きが不透明である。また、ここに来て一時の勢いが無くなってきたとの声が聞かれる。また、自動車の販売が落ち込んでいることにより、関連企業にとっては不安材料となっている。農機具関連は好調であり、某メーカーでは部品ができて組み立てが間に合わない状態にある。ただ、組合員ではないが、同業者の倒産が2件発生しているため要注意である。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益とも下げ止まりがない状況にある。10月の観光客の入り込み状況は後半から増えたようであるが、売上は昨年並みであった。個人消費の動向について、工芸品に関してはまだまだ手控えが続くようである。これからの業界の見通しについては、生産活動への影響が続きそうである。	
	漆器製造業 (加賀方面)	10月度は木製漆器カタログの売上が昨年対比で初めてのプラスとなった。一昨年の金融危機以来、底の見えない状況からようやく抜け出せるかは年末にかけての秋商戦にかかっている。しかし、出荷額からみれば昨年は9～10月の落ち込み幅が最も大きく、リーマンショック以前の数字には遠く及ばない。なお、消費者動向については地域温泉旅館の宿泊者数は平成22年度に入って前年同月比10%の伸びとなっているが、当会館でも入館者数は25%の増加となっており、特に8月以降が大きく伸び小売額も全期間で昨年を上回っている。	
	プラスチック製品 製造業	組合員の中では、9～10月に売上は落ち、二番底が来た感がある企業がある。収益も赤字の中で、原材料だけは値上がりするし、また、鉄工関係の得意先からは平気で35～38%の値下げ協力をお願いされるところも見られる。国は生産が海外へシフトされることを防止する策を考えないと、大卒、高卒の人が就職できない状況に陥ると考えられる。これからの業界の見通しについては、まだまだ暗いと思われる。	
非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上高、収益状況ともに低迷した状態が続いており、特に衣料品卸売業関係の売上が伸び悩んでいる。これからの業界の見通しについては、景況感、売上、採算のいずれも低迷した状態は変わらないものと思われる。
		水産物卸売業	10月の買受高は対前年同月比7.9%減と依然としてマイナス傾向が続き、先が見えない誠に変慮すべき状況にある。国の対応の遅れというが景気対策そのものに真摯に取り組む姿勢があるのかどうか、全く期待が持てない。地道な普及促進に努めて行きたい。
		一般機械器具卸売業	売上高や収益状況は昨年並みと思われる。ただ、価格競争に歯止めがかからず、原価割れの物件が多く適正な利益が得られない。現場でやりとりしている営業員にしてみれば大変なことかもしれないが、売上主義から利益主義に切り替えないと大変なことになると思われる。また、円高でありながら、ほとんど輸入に頼っている電線の原材料である銅が高止まりしている状況であり、納得がいかない。
	小売業	百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると、全体で104.9%、ファッション124.3%、服飾・貴金属89.5%、生活雑貨70.9%、食品153.6%、飲食101.2%、サービス127.1%となり、客数では109.1%であった。リニューアルの効果は概ね維持している模様である。ファッションは相変わらず好調であるが、飲食は不調である。なお、飲食が昨対を上回った要因は店舗自体が増えたことによるものである。消費者の動向については、以前のようにイベントなどで売上が伸びることは少なくなってきたように感じる。バーゲンの乱発や価格の低下により、いつでも好きな物が安く買えるような環境により、買いためや衝動買いが少なくなったのではと考えられる。年末商戦に期待している。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	景気は全体として持ち直しを続けているとは言ものの、依然として厳しい面が見られ、秋物の出足が鈍かった。10月25日以降は朝晩の気温が下がり、猛暑の反動もあって一気に厚手もの、長袖、冬物の準備などが動き始めた。そのため、次月度は前年比をクリアするであろうと期待している。ただ、先行き不透明感が依然として強い環境下では、正価で購入することが馬鹿らしい常識の中で相変わらず価格は下がり続けている。
	米穀類小売業	小売価格は低下しているが売上数量が微増したため、売上高への影響はあまりなかった。なお、1等比率は石川県では66%と前年に比べて最悪のようである。なお、外食産業は夏以来下降気味であり、食欲の秋とはほど遠く相変わらず静かなようである。消費者は行楽シーズンとはいえず財布の紐が堅そうであり、不景気により控え気味の様子である。これからの業界の見通しについて、個人経営者の高齢化が進み後継者がいない店舗も多いため、組合員の廃業が多く見られるようになってくると考えられる。それに伴い、組合存続の検討も時期に来ているように思われる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	地域店の売上高の伸びは、対前年同月比で105%となった。製品別では、カラーテレビが170%、ルームエアコンが150%、洗濯機が115%冷蔵庫105%と主力商品は順調に売れたものの、カラーテレビの主力である32型以下での販売価格の下落が大きく、全体の売上高伸びへの寄与は少ない。また、これはエコポイントが12月から半減することに伴う前倒し需要の影響と考えられる。そのため、買い換えや買い増しの需要は11月中に集中することが予想される。消費者の動向については、地デジ化に伴うカラーテレビの需要は旺盛であり、既に売れ筋である商品は品切れ状況が起っており、量販店の買い占めなどにより、需要が流れる可能性が懸念される。これからの業界の見通しについては、来年3月まではエコポイントは継続されるものの、支給ポイントは半減となるため、これまでのエコポイント対象商品の売り上げが減少することが懸念される。ただし、地デジ化未対応の家庭もあるため、ここを重点的に訪問、買い換えを促進し3月までに地デジ化に対応させる活動が重要と考える。
		燃料小売業	売上高は猛暑効果のあった9月と比べ減少しているが、対前年同月比では横ばいまたは微減となっている。セルフスタンドの安値に対抗するため、価格は低位で安定しているためマージンは悪化している。特にその傾向は金沢市周辺で顕著である。これからの先行きについては、供給過剰な体制は売上の精製設備の規制により需要に応じた規模となるであろう。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	ねんりんピックが本県で開催され、60歳以上の方々が多く来県されたため売上に大きく貢献し、売上高は前年を上回った。ただ、個人消費は冷え切っており、節約志向は変わらない。
	商店街	近江町商店街	秋祭りを実施しそれなりに人出は多いが、売上は横ばいであった。なお、入込調査実施の結果によれば、昨年を下回った。11月6日にカニが解禁となるため、売上増に期待したい。
		尾張町商店街	夏から一気に冬に向かうような天候に戸惑いを感じているには誰もが同じであると思う。生活関連において合い物商戦で巻き返しを考えていた店にとっては肩すかし以上のことであろう。新聞を見ると大手家電メーカーが軒並み赤字であるとか、北陸経済においても名の知れた企業が回復し、場合によってはリーマンショック以前の状態に戻ったなどが紙面に掲載されているが、それは社員の人員や給料をカットしたり、下請にしわ寄せを与えることで得たものに過ぎないように感じられる。DI値等で良くなったといってもあくまでも平均値であって、大多数の中小零細企業は現実には喘いでいると思われる。表向きの数字と実態の差は机上で数字をいじっているだけでは何も見えず、実情は未だに曙の光が見えない絶望に対して絶望しているような状況ではないかと考える。
		片町商店街	先月は売上が低下したが、10月は少し盛り返した。要因としては、街中のイベントが連続して行われたことで来街者が増加したことによるものと考えられる。また、暑さが収まり、冬物が売れ出してきているようである。なお、街中のクリスマスイルミネーションを開始した。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	毎年秋のシーズンには販売増となる傾向だが、今年はねんりんピックなどが開催されたため特にプラスとなった。ただ、宿泊客数はプラスに転じているものの、収益状況は思わしくない。販売単価の低下と飲食の減少が影響していると思われる。これからの見通しとしては、冬場は宿泊、飲食とも期待はできない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	相変わらず単価的には下げ止まらないため、利用人数はほぼ昨年ベースで推移したものの総売上高が約5～6%のマイナスとなった。景況の悪化がニーズを抑えている。また、円高の影響でレジャーが海外旅行にシフトしている面も見受けられる。このようにプラスとなる要因が見られない状況の中、大きな動きは見られない。これからのについては、景況感の上昇が見られれば良いのであるが。
		旅館、ホテル (能登方面)	10月の宿泊客数について、温泉地全体では対前年同月比105.8%で2,465名の増加となった。ただ、今年オープンした旅館を除いた対比では、98.6%で590名の減少となり、依然として悪い状況である。来月の繁盛月でも休前日ばかりに集中して平日の空きには各旅館とも苦悩している。個人消費の冷え込みは依然として持続している。これまで販売価格を値下げしなかった旅館でさえ宿泊価格を下げて集客に努めている状況である。また、それにより全体の消費単価が下落傾向にある。お客様の低価格志向が強まる中で、特に高級路線の旅館は苦慮している。これからの業界の見通しについては、他の業界と同じように消費者の低価格志向が一層強まっている中で、温泉地として先の集客を考える以前に今の集客に迫られており、この冬から来春に向けて宿泊料金の値引きキャンペーンを実施する予定である。
		自動車整備業	売上高は対前年同月比で約100%となった。ただし、消費単価は7ヶ月連続の減少となっている。宿泊人員は110.6%と増えているが、宿泊単価が下がっているため既存の旅館は厳しい状態である。今後については、羽田空港が国際化となったことにより海外旅行が身近になるとともに円高による割安旅行商品が発売され海外に出かける人が多くなることが懸念される。これからは国内だけではなく海外の観光地もライバルとなり、ますます厳しい状態になると思われる。
	建設業	室内装飾工事業	継続検査実績車両数について、前年同月比で登録車は-7.4%、軽自動車は-6.3%といずれもマイナスを示した。予想ではマイナス2～3%減としていたが、それを大きく上回った。一方、新規登録車の状況については特に登録車で-24.9%、軽自動車でも-24.3%といずれも20%台のマイナスとなる厳しい状況であった。これらはエコカー補助金が打ち切られた影響を受けているものと思われる。業界としては予想通り2～3割程度の落ち込みがあると思われるため、今後の動向を注視していきたい。
		板金工事業	売上はそこそこ確保できている状況にある。特に個人住宅が順調であり、ハウスメーカーと繋がっている組合員は忙しい状況にある。ただし、業界としては2次、3次下請の様態が多く、箱物にしる住宅にしろ、まず1次での競争が激しい中で業界には更に厳しい価格での工事施工を要求されるため、収益状態は大変厳しくなるは見えない。
管工事業		組合員間の売上高に格差がついてきている。	
運輸業	一般貨物自動車運送業①	給水工事、ガス管工事とも受付件数は前年同月と同水準であり、昨年の悪い時期と同じでは先行きに不安を感じる。今後の新築住宅増加に期待したい。	
	一般貨物自動車運送業②	組合員の高速道路利用状況は対前年同月比111%、対前月比106%であった。また、10月に入って燃料価格は0.5～2円の値上げとなり、この傾向は続きそうである。ディーゼルエンジンを搭載した自動車の排出ガス規制が厳しくなる中、最新のトラック等には窒素化合物を抑えるため、アドブルー（窒素水）を入れるタンクが搭載されており、窒素と水に分解して浄化している。ただこれも、燃料の軽油消費量に対して一定の割合が必要となるため、新たなランニングコストが増えることとなる。	
			10月度の売上高は、前月比でほぼ横ばい、前年同月比では約22%の増加となった。減速している影響で最近では求車情報がいくらかは増えており、運賃値下げ要求に多少抵抗できる状況かと思われる。軽油価格も大きな変動がなく推移しており、収益状況は幾分か上向いているのではないかと考えられる。これからの業界の見通しについては、輸送関係製造業の海外移転が進めば、運送業の貨物量はこれに伴い減少することになる。従って、今後の動向は円高状況が安定すれば歯止めがかかり、業況は良くなるであろうが、更に円高が進めば悪化すると考えられる。